

た ん ば し し も か も さ か た に が み
丹波市下鴨阪自治会、谷上自治会（丹波市/兵庫県）

地域特性

丹波市は兵庫県の中山間にある地域です。土地利用の約75%が山林原野であり広大な森林を有していますが、担い手不足などから森林の管理不足や荒廃農地の増加などの地域課題が進行していました。また、多くの集落が山間の狭い谷に位置し、谷を流れる川沿いに農地、周辺の山裾に宅地という配置であるため、以前から災害発生時には山腹崩壊などによる甚大な被害を受ける恐れが危惧されていました。なお、対象地の2集落は最寄駅から車で5分程度の距離にありました。

きっかけ

丹波市では、平成26年に集中豪雨による土砂崩れが至る所で同時多発的に発生し、甚大な被害を受けました。それを受け、丹波市では「災害に強い土地利用の見直しと住民防災力の強化」を目標の一つに掲げて「丹波市復興プラン」を策定し、地域住民主体の協議会で土地利用のルールを検討することを復興事業の一つに位置付けたことがきっかけです。



被災した集落の様子（丹波市提供）

何を目指したか

特に被害が大きかった前山地区の2つの集落（下鴨阪集落及び谷上集落）をモデルとし、災害に強い土地利用の見直しによる集落の持続を目指しました。

何をやったか<居住地域見直し>

下鴨阪集落及び谷上集落では、山裾の余裕域（バッファゾーン）の検討を含めた住民主体の将来土地利用計画（むらづくり計画）の作成と、むらづくり活動に向けた取組を行いました。災害危険性が高い山裾では、住宅の建て替えや新築の際の立地を避けることを基本とし、長期的には集落のコンパクト化を進めます。また、2集落では被害状況が異なることから、2集落一律で余裕域を設定するのではなく、段階的に土地利用計画を実現することとしました。検討にあたっては、地域住民からワークショップや先進地視察等を行い、（公財）兵庫県まちづくり技術センターの専門家派遣事業を活用して外部からアドバイザー（NPO法人地域再生研究センター）を招き、丹波市の関係部署（復興推進室・都市住宅課）も連携しながら進めました。

主な課題

<人（主体）>

むらづくり計画をまとめるにあたって専門家の助言や合意形成に関する支援が必要でした。
→解決策は後述

<土地>

集落内の農振農用地に住宅移転する際に農地転用の許可が得られないことが課題でした。
→解決策は後述

<人（主体）>

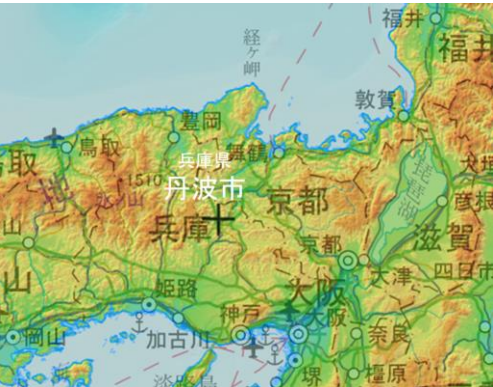
むらづくり計画の実践段階での人手の確保が必要でした。
→解決策は後述

関連予算

まちづくりアドバイザー派遣事業、まちづくりコンサルタント派遣事業（（公財）兵庫県まちづくり技術センター）、丹波市復興モデル地区等支援補助金（市）、地域再生大作戦「がんばる地域」交流・自立応援事業（県）

問い合わせ先

丹波市まちづくり部 復興推進室(0795-85-4622)



●期待される効果

国土管理

- ・山裾の間伐等による適切な管理
- ・農地、住宅地を含めた農村空間の保全

自然共生

- ・草刈り等による野生鳥獣害の軽減
- ・美しい景観の創出

防災・減災

- ・土砂災害、豪雨災害の緩衝地帯（余裕域の確保）

地域づくり

- ・土地利用検討を通じたむらづくり意識の醸成
- ・余裕域の観光農園化、果樹や花卉等の特産品生産
- ・景観向上による誇りの再生や移住希望者へのPR効果

●取組のステップ

平成27年

丹波市復興プランの策定

平成28年

モデル集落における「むらづくり計画」の策定

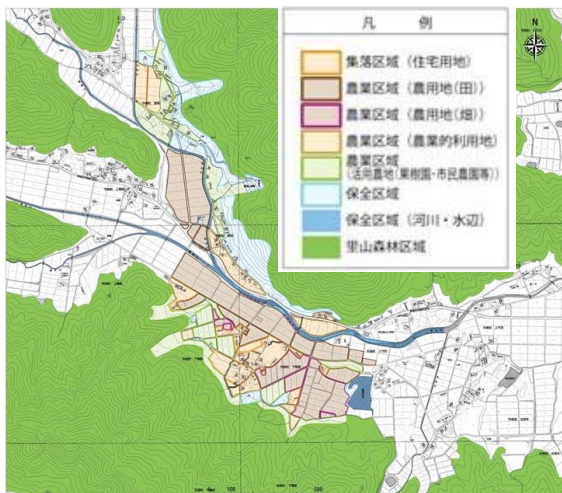
今後の展望

丹波市は平成26年に災害が発生したことを受け、翌年3月に全市の復興プランを策定し、5年間で計画期間として復興事業等の事業内容とスケジュールを定めました。復興プランの中の「災害に強い土地利用の見直しと住民防災力の強化」という目標の中で、余裕域を設置すること、そのために地域住民主体のまちづくり協議会を設置して合意形成ルールを検討することを位置づけました。

平成28年に特に土砂災害被害が大きかった前山地域の2集落（下鴨阪、谷上）をモデル地区として、集落の自治会に「持続する集落のあり方（山裾の住まい方）検討会」を設置して毎月1回程度全12回開催し、ワークショップなども活用しながら地域のルール、共通認識となるむらづくり計画を策定しました。

将来土地利用計画で山裾活用（活用農地、保全区域）に位置付けたエリアは、計画的に伐採等を進め、余裕域となるバッファゾーンを整備することとしました。

また、定期的な草刈りによって災害や野生鳥獣被害に強く美しい里山の維持保全に努め、果樹や園芸作物による観光農園化、管理道と併用するウォーキングコースの設置なども検討しました。



モデル集落の現状と土地利用計画（むらづくり計画より）

むらづくり計画策定後、下鴨阪地区では里山林及び余裕域の整備を大学等と連携して行っています。谷上地区では、被災建物を地域の活動拠点として再整備しています。また、丹波市としては、このような取組が今後他の集落にも波及していくことが望ましいと考えています。

●得られた知見（課題と対応詳細）

<人（主体）>

□合意形成を図るための専門家の支援

むらづくり計画をまとめるにあたっては専門家の助言や合意形成に関する支援が必要でした。NPO法人地域再生研究センター及びリフォームや景観の専門家により技術的な支援を行ったことで、住民や地権者の理解を得ることができました。検討にあたっては、2集落の特性や被災状況の相違を勘案し、被災が比較的小さかった下鴨阪集落では余裕域の設定を行い、被災が大きかった谷上集落では地域を元気にするコミュニティ再生の取組に力点を置いた計画へと導きました。

検討の過程では住民有志による先進地視察もしています。住民にとってむらづくりを考えるのは初めての経験でしたが、「持続する集落のあり方（山裾の住まい方）検討会」での検討を経て、住民自治、自助によるむらづくりの意識が高まりました。

<土地>

□法規制等への対応

集落内で山裾の宅地から移転するためには、川沿いにある農業振興地域内の農地を転用するために農地法に基づく許可が必要であり、許可取得が困難であることから実現していません。

また、移転できる住宅は限定的であることから、後背地の山林側にバッファゾーンを設ける等の取組により、既存住宅地における土砂災害リスクの低減を目指しました。

<人（主体）>

□計画の実践段階での人手の確保

むらづくり計画の実践段階での人手の確保が必要でしたが、自治会長のリーダーシップによって、住民全員の参加が実現しました。また、実施段階で大学との連携を図り、被災建物の再整備やバッファゾーン整備などに学生が協力していますが、大学生が公共交通機関を活用して現地に来訪できた背景としてこの2集落が駅から近いことも影響していると考えられます。

●仕組みや体制



住民参加で行われるワークショップ（NPO法人地域再生研究センター資料 平成30年より）

